

人びとが創るもうひとつのアジア

ハリーナ

HALINA

no.55 2025年8月

【特集】

国際協力の軍事化に
歯止めを

02 【ほこぽこ 55】
台湾での生活から感じたこと◎吉澤真満子03 【特集】
国際協力の軍事化に歯止めを
アジアを戦争に巻き込むOSA◎今井高樹
Philippines
大国の捨て駒にはならない! ◎大橋成子
Indonesia
日本が積極的に支援する
海洋安全保障◎佐伯奈津子09 【COLUMN】
〔西ティモール見聞録⑥〕
三兄弟はどこから来た? ◎松村多悠子
〔APLAの本棚⑥〕
小川 忠著
『変容するインドネシア』他10 【Topics】
01- 台湾・深溝村訪問記
—「半農」生活を可能にする村◎安藤丈将
02- 芝園団地に住んで◎小川二美子12 【PtoP*最前線】
史上最高値を記録したコーヒー価格
—2024年コーヒー生産の背景◎荻沼 民14 【Voice from APLA partners】
From Papua, Indonesia
インドネシア・バブア州
カカオ産地の村へ
—筑波大学国際総合学類、海外研修を振り返る

15 事務局だより

16 【振っておきアジア】
ベトナム・ホーチミン◎吉澤真満子

表紙のことば

インドネシア、東ヌサ・トゥンガラ州は多くの島々から成り、豊かな織物文化で知られています。島ごとはもとより、同じ島の地域ごとでも違いがあり、多彩なモチーフや色使い、技法がみられます。織物は儀礼に欠かせないことはもちろんですが、「織物は預金だ」という表現を耳にしたことが何度もあります。緊急時に家庭を支えるものでもあるのです。この布は世界中が直面したコロナ禍の最中に購入したものです。皆が家に籠るしかなかった頃、布好きの友人から「スンバ島の布を買わないか?」とメッセージが入りました。現金収入が減り困難にある織り手たちの織物を集めて販路を探している島の友人がいるということでした。自然染色、現地でパヒクンとよばれる浮織りの技法を用いた手織りの作品で、ユニークな人の模様は王様だということです。(松村多悠子)

RELAY ESSAY

ぽこぽこ

Poco・Poco……

55

台湾での生活から感じたこと

吉澤真満子／よしざわ・まみこ
(朝日カルチャーセンター・ジャパン広報室)2
024年、家族の都合により、台湾で一年間生活しました。

台湾生活での数ある発見からいくつかご紹介したいと思います。

まず、自分でも意外だったのが、フィリピンとの類似性をよく感じたことでした。雨が上がった後の空気や匂い、下町の雰囲気、山に霧がかかる風景など、北部ルソンのバランゴンバナナ生産地を訪ねた時の情景と



重なりました。台湾には16の先住民民族がいますが、彼らの民族衣装、踊りなどの文化も北部ルソンの先住民民族にとっても似て

います。後から知ったこととして、彼らは共通の言語ルーツを持ち深い関係性があるとのこと。これもフィリピンと台湾の距離の近さを実感した発見でした。

台湾は2019年5月に同性婚が合法化され、街中でも同性カップルが普通に過ごしています。語学学校のある日の授業のこと。「彼女、彼氏」の単語を学んだ際、会話の練習として先生がベトナム人の男子学生に

「彼女はいますか?」と質問。答えが「いない」だったので次に「彼はいますか?」と続けて質問。聞かれた彼は一瞬驚いて「いない!」と返事。同性の相手に

ついて聞くことは日本でもあまりないなと思いつつ、日常のコミュニケーションにおいてもジェンダーの壁が低いことが台湾ならではの感覚でした。

2024年10月には中国が台湾海峡周辺で大規模な軍事演習をしました。日常的に地元テレビや新聞からはあまり情報をとっていないだったので、日本から大丈夫かと心配する連絡をもらって初めてそのニュースを知りました。その日一日、そのことを

を気にして過ごしていましたが、街の中はいつも通りで緊迫した空気もなく、その話題を耳にしませんでした。後日、近所の日本人の友人とこのことを話した際に、彼女も日本から心配の連絡があったとのこと。台湾より

日本の報道の方が大きく取り扱われたのではないかという話になりました。台湾と中国の間に緊張関係があることは事実です。実際に毎年防空演習があるなど、有事に備えています。市民が割と冷静に状況を見ていること、お互いにビジネスが活発であること、台湾の多くの人が元々は大陸からの移住者で、家族が中国にいる人もいるなど、市民の目線での中台の関係も垣間見ました。

今はネットで何でも情報を取れる時代ですが、やはり実体験を伴って、自分なりに世界を見る目を養うことの大切さやおもしろさを再確認する台湾滞在となりました。

(注)台湾では「原住民」という。

アジアを

戦争に巻き込むOSA

今井高樹／いまい・たかき

前NGO非戦ネット運営委員

聞

きなれないけど、OSAっていったい何?」そう感じる方が少なくないかもしれません。

OSA(政府安全保障能力強化支援:Official Security Assistance)と

は、これまでの日本の政策を大転換し、途上国に武器を無償で援助する仕組みです。石破首相の2025年1月のマレーシア、インドネシア訪問、4月のベトナム、フィリピン訪問の全てに

において、首脳会談で主な議題になったのがOSAでした。私たちが気づかないうちに、OSAは日本の外交・防衛の主要政策として推進されています。日本は戦後一貫して「平和国家」の理念を掲げ、(自衛隊の海外派遣など多くの逸脱はあったものの)非軍事的な手段での国際協力を行ってきました。1970年代には「武器輸出三原則」によって武器輸出が禁止され、ODA(政府開発援助)においては

1990年代に「ODA大綱」(その後「開発協力大綱」に改称)が定められ、紛争助長につながる援助を行わない「非軍事原則」が明記されます。しかし2014年の武器輸出解禁、2015年の安保法制のあたりから、そうした国の方針は大きく変化します。ODAについては2015年の「開発協力大綱」改定で「非軍事原則」の考え方が後退し、災害救助などの目的で相手国の

軍に対する援助が解禁されました。しかし、政府にとってODAの部分的な変更では不十分だったようです。この時期、日本はインド太平洋地域で積極的に防衛協力を進め、自衛隊の艦船寄港や軍事演習への参加、相手国への能力構築支援といった海外活動が増加します。それに伴い、寄港する相手国の軍港を整備したい、能力構築支援(自衛隊が相手国の軍をトレーニングする)のため装備を支援したい、長期的な協力関係を構築するために武器を支援したい、等々の「ニーズ」が出てきます。そうしたニーズを満たすには「非軍事」をタテマエとするODAでは制約があり、ハッキリと軍事目的の支援が行える枠組みが必要とされたのです。

「安保三文書」に明記された「同志国」支援

その流れを受けて、2022年12月の「安保三文書」では、「同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上」を目的に、ODAとは別の枠組みで、途上国の防衛装備品(武器)や軍事インフラへの無償援助を行うことが明

特集

国際協力の軍事化に歯止めを

トランプ政権による米国際開発局(USAID)の廃止が発表され、対外援助に関する議論がにわかに熱を帯びています。日本はといえば、国会議論もなく、有権者にもほとんど知らされないなかで、国際協力の政策が大きく転換しつつあります。その中心にあるのが政府安全保障能力強化支援(OSA)。本特集では、OSAの全体像についてお伝えすると同時に、APLAの活動地でもあるフィリピンとインドネシアへの「軍事援助」が何をもたらすのか、現地の状況についてもお届けします。(編集部)



記されました。2023年4月には国家安全保障会議の決定により「OSA」という名称で制度化されます。
(注)

そもそも「同志国」とは何なのでしょうか。政府は国会答弁で「ある外交課題について同じ目的を持った国」と説明していますが、実は安全保障の文脈でしか「同志国」という用語は使われておらず、中国に対抗する

同志」であることは明らかです。

OSAN導入の背景として、米国の戦略の変化も重要です。米国の対アジア安全保障戦略は、NATOという集団安保体制が存在する対ヨーロッパとは異なり、米国が日本、韓国、フィリピン、タイと個別に同盟関係を結ぶ「ハブ＆スポーク」と呼ば



外務省のOSA広報インフォグラフィック (外務省フェイスブックより)

れるものでした。しかしバイデン政権下では、米国の国力の低下を背景に、アジアの国々が相互に防衛協力関係を構築する「格子状」の安保戦略が打ち出されます。これに積極的に乗ったのが日本です。だから岸田前首相、石破首相は東南アジア諸国への訪問を繰り返し、OSANなどを通じた防衛協力を躍起になっています。

対象国、予算が急速に拡大

OSAの対象国、予算、そして供与される装備はどうなっているのでしょうか。

☒ 我が国との安全保障協力関係の強化
☒ 我が国にとって望ましい安全保障環境の創出
☒ 国際的な平和と安全の維持・強化

外務省のOSA広報インフォグラフィック（外務省フェイスブックより）

フィリピン、マレーシア、バン
 グラデシュ、フィジーに計20億
 円、2年目となる2024年度
 は、フィリピン
 ジブチ、インド
 ネシア、モンゴ
 ルに計50億円の
 規模で実施され
 ました。3年目
 の2025年度
 は、予算80億
 円、報道によれば対
 象国はすでに実
 績があるフィリ
 ピン、インドネ

シア、マレーシアに加え、タイ、スリランカ、東ティモール、パプアニューギニア、トンガが予定されています。対中国を意識した東南アジアを中心に、太平洋島嶼国、南アジア、そして自衛隊の海外拠点があるジブチといった国々が対象です。

供与される装備品は、2023年度、2024年度は警戒監視のためのレーダーや船艇が中心でした。2025年度はこれらに加えて海上監視用のドローンが予定されています。

外務省は、殺傷性のある装備（武器）の供与は行っておらず紛争を助長することにはならないと説明しています。しかし今後、銃器などの武器を供与する可能性を否定していません。また、それ自体に殺傷性はなくとも、警戒監視レーダーや海上監視用ドローンは軍事作戦に使用することができ、紛争を助長することが大いに考えられます。

OS Aを通じて自衛隊の活動も拡大します。石破首相のフィリピン訪問では、相互に軍事情

報を共有するため軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の締結が合意されました。OSAでリーダーを供与すれば、情報共有

効性に疑問符がつきます。

「OSAは市民との協議になじまない」のか？

OS A 導入後、NGO 非戦ネットは4回にわたり国会議員会館にて報告会を開催し、議員や市民に対してOS A の問題点を訴えてきました。うち2回は外務省の担当者を招いて意見交換を行いました。

意見交換の場において、外務省は「社会経済開発を行うODAとは異なり、軍の運用に関わるOSAは広く一般から意見聴取する形式にはなじまない」との認識を示しています。

になった。この事態に乗じて、
 ファリピンでは中国を睨んだ米
 日の再軍事化が進行している。

バリカタン合同軍事演習に
自衛隊が初めて参加

「太平洋の要石」といわれたアジア最大級の米軍基地は、1992年、基地反対運動のうねりに相まって、ピナツポ火山の大噴火で受けた被害を理由に撤退した。しかし米国は、その

を通じて自衛隊のレーダー網が海外に広がることになるのです。

OSAに反対する NGO非戦ネットの声明

国際協力の軍事化ともいえる
OSAに対して、2000年代
から「非戦」の声を上げてきた
ネットワークであるNGO非戦
ネットは、当初から反対の意思
表示を行ってきました。202
3年6月に出した声明では、以
下の4つの理由を挙げています

(1)「非軍事原則」を放棄し、平和

国家としての信頼が失われる

海外の現場、特に紛争地で活動する日本のNGOは、欧米のような軍事的な介入を行わない日本なら信頼できる、という現地の声を聞くことが少なくありません。この信頼によって自分たちの活動や自分の身が守られていると感じる場面に、私も遭遇したことがあります。「非軍事原則」の放棄は、日本の資産ともいえる国際社会での信頼を自ら否定することになります。

(2) 覇権争いに加担し、国際的な緊張をエスカレートさせる

東南アジア諸国の多くは、米



NGO非戦ネット主催OSA報告会(2024年9月、衆議院議員会館)

OSAによって戦争のリスクが高まり、治安弾圧の脅威が増せば、影響を受ける当事者は相手国と日本の市民です。「軍事にかかわることは市民の意見を聞かなくてよい」という物言いに惑わされず、当事者としてもつと声を上げていきましよう。

しかし、もしフィリピンと中国との軍事衝突が起きたら、日本はどうするのでしょうか。手を出すことは到底考えられませんが、日本にはフィリピンの権益を本気で守る気があるのではなく（できないのはわかっている）、南シナ海の争いを泥沼化させて中国を消耗させることが、OS Aをはじめフィリピン支援の目的になっているとしか考えようがありません。

中のどちらとも良好な関係を保ち、無理にどちらかの「陣営」には入らないというスタンスを取っています。OSAをテコに中国に対抗する「同志国」に加えるようにするのは、そうした国々にとって迷惑でもあり、地域の緊張を高めることにつながります。

そうした東南アジアの中で、
際立って米国寄りのスタンスを
取っているのがフィリピンです
南シナ海での中国との領有権争
いが過熱するなか、日本はフィ
リピンにODAで大型巡視船、
OSAでレーダーや高速ゴムボ
ートを供与するなど、中国に対
峙するための防衛装備を積極的
に支援しています。

しかし、もしフィリピンと中国との軍事衝突が起きたら、日本はどうするのでしょうか。手を出すことは到底考えられませんが、日本にはフィリピンの権益を本気で守る気があるのではなく（できないのはわかっている）、南シナ海の争いを泥沼化させて中国を消耗させることが、OS Aをはじめフィリピン支援の目的になっているとしか考えようがありません。

OSAで供与した武器がその

後も地位協定を存続し、「台湾有事」が喧伝された2023年、スプラトリー諸島に面するパラ

ワン島や台湾に近いルソン島北部など、全国にあるフィリピン軍基地9カ所を「米軍が自由に巡回し駐留できる」という新協定を結んだ。O S A が日本国内でほとんど報道されずに施行されたのも同時期だった。

「バリカタン（肩を組む）」とよばれる米比軍事合同演習は、米

軍基地が撤退してからも毎年継続されてきた。当初の目的は国内の共産主義を掲げる新人民軍

やイスラーム分離主義派への対ゲリラ戦演習が主だったが、「台湾有事」以降その規模は拡大し、今年2025年4月の合同演習「バリカタン25」には米比軍に加えて、オーストラリアそして初めて日本から自衛隊が正式に参加した。さらに、カナダ、ドイツ、韓国、インドネシ

〔注〕外務省ウェブサイト「政府安全保障能力強化支援」

《注2》 NGO非戦ネットワーク「国際協力の「非軍事原則」を否定する軍事援助「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に反対します
http://ngo-nowar.org/2023/06/02/osa_opstate_20230601/

能力強化支援に関する意見交換会
<http://ngo-nowar.org/2025/03/05/repo>
 rt_osa_op_ex_mtg_2025012/

ア、マレーシア、ベトナムなど16カ国に及ぶオブザーバー国も参加し、その数は過去最大の1万7000人強となった。

喧嘩は自分たちの国でやってくれ！

約1カ月間にわたる、海を舞台にした「水中実射撃」演習で最大の被害を受けたのは、生活の場を奪われた漁民たちだ。スプラトリー諸島から目と鼻の先に位置するパラワン島、そして台湾南部に最も近いルソン島北部沿岸までの漁場が閉鎖された。パラワン島の漁民組織の代表



米比主催多国間共同訓練「バリカタン25」に参加する護衛艦やほぎ(防衛省統合幕僚監部Facebookより)

訪れた時も、「ここには、台湾の漁民たちとの独自の漁のルールがある」と漁民が教えてくれた。海の民たちは、国境や海域に縛られず、共通の資源を、何世代にもわたって分かち合ってきたと言う。「有事」とは程遠い、

は、こう訴える。「スプラトリー

の海域では、周辺国との緩やかな外交によって、先祖の時代から漁民の生活は守られてきた。それが、この地域とは全く関係ない米国が突然対立を煽り、中国も負けじと対抗して人工島の滑走路建設が本格化した。大国が勝手に始めた喧嘩の現場が、理不尽にも私たちの生活の場になってしまった……。これじゃ、太平洋戦争の時と同じじゃないか！ 喧嘩したいなら自分たちの国でやってくれ！ もう大国の捨て駒にはなりたくない！」



スプラトリー諸島(作成者 Peter Hermes Furian - stock.adobe.com)

静かな平和を築いてきた人たちの言葉だった。

軍事支援と経済協力が同時進行

さらに、2024年4月に開催された日米比首脳会合(岸田・バイデン・マルコス)で、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のための共同ビジョンステートメントが出され、軍事協

力に加え、フィリピンをアジアの拠点とする巨大経済開発プロジェクトが発表された。グローバル・インフラ投資と称し、クリーンエネルギー、重要鉱物、半導体のサプライチェーンをフィリピンに築くもので、日本は、軍事面ではOSAを、開発プロジェクトにはODAを例年を上回る額で貸し付けた。

原発とニッケル

日米が巨額の資金を投下する開発の目玉は「クリーンエネルギー」と「重要鉱物」。前述した日米比首脳会議の翌月、米商務省は「米国が開発する小型原発を東南アジアへ輸出するため、マニラに原発産業の作業部会の拠点を置く予定」と報道した。「重要鉱物」とは、電気自動車E

V)のエンジンに必須なニッケルを意味している。世界第二位のニッケル生産量をもつフィリ

ピンの鉱山は、パラワン島やミンダナオ島の先住民が住む地域に集中しており、住友金属鉱山など日本企業が露天掘りで山を切り崩し、六価クロムなどの公害病が多発している。脱炭素やSDGsが謳われる下で、やりきれない皮肉な現実が進行している(ニッケル鉱山開発については、緻密な現地調査をおこなっているFofE Japanの報告をぜひ参考にしてください)。

膨れ上がる債務 ——恩恵はどこへ？

全国労働者団体は声明で「巨額な軍事予算を、植民地時代の侵略者の兵士を受け入れるために使うのではなく、貧困や物価上昇に対処するために使うべき」と訴えているが、「協力資金」という名の借款で対外債務は年々膨れ上がっている。JETROアジア動向年報(2025年6月)によると、2024年度の累積債務残高は前年から9・8%増加し、2846億ド

ル(約41兆5000億円)と、同年

度の国家予算の15兆円を大きく上回る事態となった。

政財界の伝統的な汚職構造を温存したまま、巨額なマネーが流れ込み、日銭で必死に生きる民衆の肩にはずしりと国の借金のがしかかる……。しかし、忘れてはいけなのは、この「援助」を支えているのは私たちの税金だということ。今、フィリピンで起こっている事態は、決して「対岸の火事」ではない。■

フィリピン・パラワン州のリオンバニニッケル鉱山(C3P)
https://fofeapan.org/issue/taq2/rv

Indonesia インドネシア 日本が積極的に支援する 海洋安全保障

佐伯奈津子／さえき・なつこ
名古屋学院大学教員

2024年10月20日、プラボウォ・スビアントがインドネシア第8代大統領に就任しました。プラボウォは、30年以上にわたって独裁政権を維持したスハルト大統領(当時)の次女と結婚の

ちに離婚)、インドネシア国軍を掌握した人物です。1997年アジア通貨危機後の混乱のなかで、プラボウォ率いる陸軍特殊部隊は、民主活動家を誘拐した

だけでなく(13人はいまも行方不明)、スハルト政権崩壊直前の

ジャカルタ暴動を扇動した疑いももたれています。1998年スハルト退任後は軍籍を剥奪され、ヨルダンに亡命しましたが、2000年代初頭には帰国、政界に復帰します。

2008年にゲリンドラ党を結成したプラボウォは、2009年の大統領選挙に副大統領候補者、2014年、2019年には大統領候補者として立候補。2024年の大統領選挙で「三度目の正直」とばかりに当選しました。大統領に就任したプラボウォは、大統領の権限を強化

するため、さまざまな法改正を進めています。そのひとつが、現役軍人を登用できる省庁を拡大する国軍法改正です。インドネシアの市民・学生団体は、民主主義が後退し、人権侵害の危険が高まるとして、「暗黒のインドネシア」「国軍法案拒否」「軍は兵舎に戻れ」といったハッシュタグとともに、各地で反対デモを繰り広げています。

境界のあいまいな ODAとOSA

2025年1月11日、インドネシアを訪問中の石破茂首相は、プラボウォ大統領と会談。石破首相は、世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアとの協力を重視していること、プラボウォ大統領は、日伊の包括的・戦略的パートナーシップを一層強化することを明らかにしました。協力を深めると確認された5分野のトップに安全保障分野が掲げられ、2025年中に外務・防衛閣僚会合「2+2」の開催、防衛装備品・技術協力を含む日伊海洋安全保障に関する防衛実務者間の協議の立ち上げが合意されています。首脳会談に先立ち1月10日には、政府安

全保障能力強化支援(OSA)の枠組みのもと、インドネシア海軍向け高速警備艇の供与(供与額10億円)についての交換公文も署名されました。

インドネシアが近年、もっとも力を入れているのが海洋安全保障です。インドネシアの海洋安全保障政策は、ジョコ・ウィドド前大統領が打ち出した「グローバルな海洋軸」の延長線にあり、人の密航、海賊や船舶に対する武装強盗、違法・無報告・無規制漁業、天然資源の密輸といった非伝統的な安全保障上の脅威から守るというものです。

スハルト時代、強権的な政権を支える国軍は「二重機能」というドクトリンを掲げ、非軍事部門の省庁に向向し、関係機関の権限と権益をトップレベルで掌握していました。しかし、スハルト退陣と民主化の過程で「二重機能」は廃止となり、海洋部門の権限は12の関係省庁に分散しました。さらに地方分権化が進んだことで、海洋行政は複雑化し、権限もオーバースタックしていきます。そのため2005年に設立されたのが海上保安調整機構(Bakorkamla)でした。

西ティモール見聞録

06

松村多悠子／まつむら・たゆこ
西ティモール生活者

三兄弟はどこから来た？

ティモール島の地図を見てほしい。島の中央に引かれた国境線の一部がパズルのように西側から凸を東側に90度回転させたようになっている。この凸部分に私が大好きな場所、フラン・フェハンがある。

テトウン祖語で「月の平原」という意味のこの場所だが、この辺りの国境線の両側はブナック人の地だ。幻想的な名前だが、かつては合戦場でテトウン祖語を話すテトウン人と現在の東ティモール側から来たブナック人が戦い、ブナック人が勝ち取ったという。メルス人という今では「消えた先住の民」とよばれる人びとも戦ったというが、彼らについては謎が多い。フラン・フェハンから国境の向こうにサウ・ライという山が見え、「あの辺からも(こっ



霧と風が出ては止み、この国のネット回線が入り乱れる溪谷の谷。

中にも今も生きていることを感じる。しかし、このつながりはなぜだろうとずっと気になっている。約3500年前頃から海を越えティモール島に到着したオーストロネシア語族の人びとなら三兄弟の言い伝えも当時の話につながるが、ブナック語だけがパプア系言語に属する。ティモール島には約4万2000年前には人類がいたと考えられているが彼らがパプア系言語を話す人びとの元だという。



母親の声運動による国軍法改正反対デモ (2025年3月28日) ©JawaPos.com

Bakorcanlaは2014年に制定された海洋法で、調整役にとどまらない法執行の主体として、海上保安機構(Bakamla)と改組されます。

大統領直属の機関とはいえ、海軍中将を長官に据えるBakamlaを通じて、国軍は再び「安全保障」にまで役割を拡大しようとしているのではないかと、という指摘があります。そもそも、海賊や違法漁業といった治安の問題は、軍事ではありません。海洋犯罪対策が「軍事化」されている、「行き過ぎた安全保障化」という批判も存在します。

日本とインドネシアは2023年12月、政府開発援助(ODA)の枠組みで、Bakamlaに対する総額90億5300万円を限度とする無償資金協力「海上保安能力向上計画」に関する書簡を交換しています。日本が建造する大型巡視船1隻が供与される計画で、2024年6月の開発協力適性会議において、60メートル級のものが80メートル級になったこと、30ミリの機関砲が搭載される予定であることが明らかになっています。

ここで疑問になってくるのは、インドネシア海軍向けの高速警備艇(OSA)とBakamla向けの大型巡視船(ODA)の境界は何なのかということです。外務省は、NGO外務省定期協議会ODA政策協議会において、OSAは安全保障、ODAは経済社会開発を目的としたものだと言明してきました。つまり、高速警備艇は、日本でいうならば海上自衛隊による領海および周辺海域の防衛、大型巡視船は、海上保安庁による海難救助、海洋汚染や海上災害の防止、海上における犯罪の予防や鎮圧ということになります。しかし、海上保安庁に相当する沿岸警備隊

(KPLP)もあり、供与先を選定したり、ODAとOSAを区別したりする明確な基準があるようにみえません。

2023年の開発協力大綱改定の際、日本の多くの市民団体は、ODAにおける非軍事原則の堅持を訴えました。そのなかで新しいスキームとして登場したのがOSAです。ODA政策については、開発適正会議やODA政策協議会など、市民社会がモニタリングする場があります。しかし、OSAについては、その実施方針で「防衛装備移転三原則及び同運用指針の枠内での実施」「適正性・透明性の確保」と定められているものの、具体的に誰がどのように評価・モニタリングするのは明らかではありません。

非同盟主義と「同志国」は両立するの

インドネシアは、1955年に第1回アジア・アフリカ会議が開かれた国です。どの陣営にも与らず、植民地主義に反対し、社会的・経済的格差や不正に取り組む非同盟運動に根ざした外交理念を伝統的にもっています。西側陣営に加わることを鮮

明にしたスハルトの退陣後、米国と強大化する中国のあいだで、いずれか一方に深く依存する外交を避け、ASEANの中心性を軸としたミドルパワーとしての多角的外交をめざしてきました。

ウクライナ問題では、「主権と領土保全の尊重を重要視する」姿勢をみせつつ、ロシアへの制裁には参加していません。ロシアからの防衛装備品が十数%を占めていることも、その背景にはあるでしょう。パレスチナ問題では、一貫してパレスチナの完全独立、主権獲得を支持する立場をとってきました。ウクライナ問題においては、ロシアに対する制裁、ウクライナへの支援をおこない、そのいっぽうでパレスチナについては、占領するイスラエルを支持しつつける西側諸国のダブルスタンダードに対する反発や不信感は非常に強いものとなっています。

OSAの目的は、「同志国との安全保障上の協力を深化させる」ことですが、インドネシアの非同盟主義において、「同志国」という考えが、日本政府の期待するようなかたちで受け入れられるとも思えないのです。

小川忠著『変容するインドネシア』(めこん)

インドネシアが日本を抜くのは時間の問題か…台頭するインドネシアの実力を知らないのは日本人だけだ。20年以上この国を見続けている著者が最新の情報と自らの観察をもとにインドネシアの全体像をリアルに描いた大著。変容するインドネシア理解の力ギとなるのは「イスラーム」と「デジタル化」です。

首都ジャカルタやジャワ島だけではなく、キリスト教徒が多数派の州などの地方も取り上げ、十把一絡げにできないインドネシアの今を広い視野で伝える一冊。【松村多悠子】

早尾貴紀著『パレスチナ、イスラエル、そして日本のわたしたち——「民族浄化」の原因はどこにあるのか』(皓星社)

イスラエル建国を支持し、その筆舌に尽くし難い暴力を黙認し続けてきた欧米諸国の責任が問われる現在、かつて東アジア史におけるグレート・ゲームに名乗り出た帝国日本との関わりを起点に、国際的な植民地主義の負の遺産を検証する。

本書には、自分たち自身の課題としてパレスチナ／イスラエル問題に向き合い考えるための道筋が提示されている。ガザの現在では、日本に暮らす私たちが切り離された「遠い世界の出来事」などでは決してないこ

とを再確認する。【野川未央】

福武慎太郎編著『東ティモール——独立後の暮らしと社会の現場から』(彩流社)

1999年、独立を問う住民投票後のインドネシア軍大量虐殺事件を経て、2002年に独立した新生国家・東ティモールの共同研究！

主権回復後の東ティモールにおけるフィールドワークの成果が記された渾身の一冊。東ティモール独自のナショナルリズムや暮らしに根ざした精霊崇拝やカトリックの実態など、実に興味をそそられる。【箕曲在弘】

カトリック・キラス・マルサル著、高橋璃子訳『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か?——これからの経済と女性の話』(河出書房新社)

アダム・スミスが研究に勤しむ自身の周りの世話をしたのは誰!? 女性不在で欠陥だらけの経済神話を終わらせ、新たな社会を志向する21世紀の経済本。

これまで見過ごされてきた「夕食を作った側」から、既存の経済学に切り込んだ本。「経済と女性の話」ではあるものの、多様で誰もが暮らしやすい社会を作っていくヒントも書かれているので、皆さんにおすす

□ APLAの本棚

『ハリーナ』編集委員が読者の皆さんにお薦めする一冊です。

6

台湾・深溝村訪問記

――「半農」生活を可能にする村

安藤丈将／あんどぅ・たけまさ
武蔵大学教員

台湾

台北。Taipei
深溝村。Shengou
台湾 Taiwan
台南。Tainan

台

湾といえば、日本ではタピオカミルクティや小籠包などの食べ物で有名ですが、実のところ市民運動の活発なところでもあります。2025年5月に「原発ゼロ」を実現したこと、反・脱原発の活動をご存じの方もいるかもしれません。そんな台湾で食と農の地域活動も盛んであることは、日本でもそれほど知られていません。台北駅からバスで1時間半ほどの場所にある台湾北東部の宜蘭県の深溝村は、これらの活動の中心地の一つです。500世帯ほどからなる小さな村には都市部からの移住者が絶えず、彼らが農やそれに関連する活動に従事して、村の独特な文化を形成しています。

「半農半X」村で自由を求めて

頼青松が立ち上げた「穀東倶楽部」は、台湾で最初のCSA（コミュニティ支援型農業）の農場といわれています。彼は日本留学の経験があり、日本の生協運動から「予約購入、計画生産、リスク分担」という考え方を学び、農家と消費者とが

直接つながる仕組みをつくり出しました。頼や仲間たちは研修生を受け入れており、村には穀東倶楽部以外にもCSA農場が多数存在します。「土拉客実験農家園」は、LGBT運動の参加者による共同農場であり、農村のジェンダー不平等の問題に取り組み農場です。「深溝共同店」は村の農家が生産した農産物や加工品を提供しています。「小間書業」という書店に

古本を持参すると、野菜と交換できます。深溝小学校では地域住民の支援のもとで生徒や教員が米をつくっており、学校の「食農小食堂」は子どもたちの食育・自然教育の場になっています。

「慢島生活公司」は村民や移住者が集まって新たな活動を立ち上げる、社会的企業の実験室のような場所です。慢島生活公司のメンバーがしばしば口にする言葉の一つは、「半農半X」です。それは、農を営みながら自分のやりたい事業や趣味を行うライフスタイルを指し、日本の塩見直紀の造語が翻訳されて台湾でも広まっています。移住者たちは食べ物や仕事を自らつくり出したり、村の社会関係

の中でおすそ分けを受けたりしています。生存のセーフティネットが確保されているので、その自信をもとに、酒造りをしたり、物書きをしたり、自分の人生でしたいこと「X」を選び出します。その意味で、彼らは、「半農半X」という言葉に「農を通しての自由な生き方の実現」という意味を込めています。その生き方の実践を可能にする人と自然の資源の存在が、深溝村に漂う自由な雰囲気背景を構成しています。

「米中对立」の先を見据えた市民的交流へ

ここまで述べたように、深溝村の活動の中心には農を軸にした生活・仕事づ



村の農家が生産した農産物や加工品を提供する深溝共同店。

くりがあります。半農半Xのような日本発の言葉やアイデアをもとにしながらも、それをローカルの文脈に落とし込み、独自の活動の世界を切り開いています。その背景にあるのは、20世紀後半の経済成長を支えた開発政策の行き詰まり、都市住民の生活難（仕事、教育、住宅問題）、生き方のオルタナティブ・モデルの未形成という、日本にも馴染みの状況です。その点で両国には社会状況の共通性があり、学び合いの余地がありそうです。

一方で台湾の人びとは日本の社会運動から多くを学びながら、困難な状況を打開するヒントにしています。他方、日本人の人びとが台湾の社会問題や社会運動について知っていることは、それほど多くないかもしれません。テレビや書籍、ネット上の台湾報道は中国との関係が中心であり、台湾の社会運動についてのはもちろん、社会問題やその取り組みについて知る機会はほとんどないからです。戦争の脅威を憂慮する以外の領域にまで市民の間の交流と相互理解を広げ、深めることこそ、「米中对立」、「新冷戦」といった大文字の政治が幅をきかせる時代の先を見据え、準備する時に必要ではないか。深溝村の訪問は、私にそのようなことを感じさせました。■

芝園団地に住んで

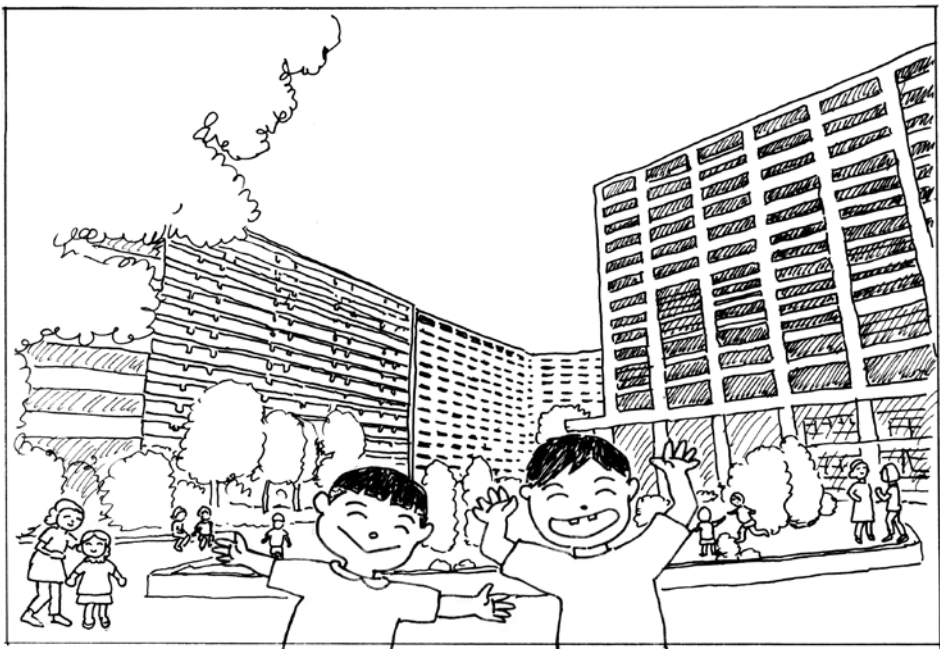
小川二美子／おがわ・ふみこ
パート労働者

U

R川口芝園団地は、埼玉県南、東京に隣接した川口市にあって、最寄り駅は京浜東北線の蕨駅になります。築50年のマンモス団地で広さは東京ドーム2個分以上あるそうです。2500世帯が暮らし、その60％は外国人です。そのほとんどは中国人でチャイナ団地とも言われています。20年前頃は日本人と中国人のトラブルで有名になった団地でもあります。ゴミ出しや騒音などの問題で「荒れた団地」とネットで盛んに取り上げられていました。

しかし今は、自治会の努力で落ち着いています。あらゆる貼り紙に日本語と中国語が書いてあるのもその一環なのでしょう。エレベーター脇には「夜中の騒音は響きます」や「不法投棄はダメ」という貼り紙が何枚も貼ってあります。文化が違うのですから言わないとわかりませんから。

面白いのは、中国人は知らない人には挨拶してはいけない習慣があるらしく、道やエレベーターで会っても誰も挨拶をしません。それって実は楽です。



芝園団地の中央にある広場。(イラスト：筆者)

私は3年前から芝園団地で暮らしていますが、日本人は昔から住んでいる人が



多く、私を含め高齢者ばかりです。それに比べ中国の人たちはIT産業で働き、若くてお金もあるので、団地を足掛かりに戸建てやマンションを買っています。そのせいで隣近所の入替わりも激しく深い付き合いはありません。そういうところも気楽なところです。私は長い間フィリピンに住んでいたのでこんな風に外国人がいっぱいいる環境は居心地がいいんです。

無理しなくてもいいんじゃない？

私は40年前頃「アジアの女たちの会」に入り、フィリピンと出会いました。その後、フィリピン人女性と共に西川口地区で「フィリピナスルームM&F」を立ち上げ、たくさんのフィリピン人をサポートしていました。『ハリーナ』との出会いは35年前頃で、誌面のレイアウトを頼まれて数年続けていました。そのなかで「ネグロスからの出稼ぎ労働者」という原稿を依頼さ

れたことがあり、インタビューした人最後の夫になった男性です。その後、私はフィリピンで20年以上暮らしましたが、残念ながらその夫は12年前に耕運機の事故で亡くなってしまいました。帰国した私は、新潟で父の介護をし、父が亡くなった後、再び川口に戻ってきたというわけです。

川口市や蕨市には様々な国籍の人びとが住んでいて面白いです。今はクルド人へのヘイトが問題になっていますが、私は頻繁にクルド料理を食べに行っています。昔はフィリピン人へのヘイトもありましたし、中国人へのヘイトもありました。ヘイトをする人たちは弱い立場の人たちをターゲットにするんでしょうね。

芝園団地の住民の半分以上が外国人ですが、日本人とは対立もなければ交流もないという状況です。私はそれでいいんじゃないかなと思っています。無理に交流しなくても相手を少し理解し、誰も不愉快にならないように暮らしていけばいいんじゃないでしょうか。ただ私自身は今中国語を勉強しています。団地の中の食堂や八百屋で中国語を話せたらいいなと思っていますからです。

日曜日になると、芝園団地のグラウンドでは右端で高齢の日本人たちがテニスをし、左側ではインド人たちがクリケットを楽しんでいます。私は7階のベランダから遠く富士山を眺めています。■

史上最高値を記録した コーヒー価格

——2024年コーヒー生産の背景

荻沼 民／おぎぬま たみ

(株)オルター・トレード・ジャパン 商品部

コーヒー生豆の国際取引価格は、生産地から遠く離れたニューヨークの先物取引で決まります。2024年の春先、レギュラーコーヒーに使用されるアラビカ種の生産量が多いブラジルで、エルニニョ現象に端を発した雨量不足から、収量が例年より少なくなる見込みであることが発表され、その後コーヒー相場は前年比の約2倍と大きく高騰しました。また、インスタントコーヒーや缶コーヒー等に使用されるロブスタ種を主に生産するベトナムでも、干ばつの影響で収量が半分以上となり、世界的なロブスタ種の供給不足の懸念が広がったことも、アラビカ種の価格を押し上げることになりました。その結果、コーヒーの国際取引価格は、先物取引開始以降過去最高値を更新しました。

欧州森林破壊防止規則(EU Deforestation Regulation)の影響

コーヒーの価格を押し上げた別の要

の影響が出ています。2024年の収穫期、中米のグアテマラでは、例年12月から収穫が始まるころ、10月～11月にかけて長雨と曇天が続き、コーヒーの実の成熟が遅れ、収穫も2カ月程遅れました。また、アフリカのタンザニアでは、開花自体は早かったものの、実が色づくまでに時間がかかり「奇妙な」年だった、との報告を受けています。コーヒー栽培の条件には、土壌などの条件もありますが、乾季と雨季がはっきりとわかれ、一定の雨量と適度な日照時間が必要となります。近年、天候不順によりこの乾季と雨季のパターンが崩れ、各地で開花期や収穫期のずれが起きています。アラビカコーヒーは、標高の高い山間部の地域で収穫されますが、そうした地域では、機械を使うことは困難なため、収穫はすべて手摘みでおこなわれます。収穫期は多くの人手を必要としますが、収穫のピークがずれることで、季節労働者の確保が困難になる、収穫期間が長引くことで効率的に収穫ができなくなるなど、全体的なコスト増にもつながっているとのことでした。生産地では、コーヒーの取引価格が上がったとしても、こうした天候不順に対応するコストや手間が増えているため、そこまで大きく値上がりの恩恵を受けられないのが現状です。

産地側からは、こうした天候不順に

因に、EUで新たに適用が予定されている「欧州森林破壊防止規則(EU D R)」の発効があります。コーヒーのほか、パーム油、牛肉、大豆、カカオ、木材、ゴム、それらの派生製品を欧州域外から輸入、また欧州から輸出させ

る企業に対して、産地情報を把握のうえ、生産時に森林を破壊していないことを、生産国の法令に沿っていることを証明する書類の提出を義務付けるものです。当初は24年12月下旬から大企業に、25年6月下旬から中小企業に適用される予定でしたが、調整がまとまらず、それぞれ1年間適用が延期されました(2025年6月18日現在)。EU各国のコーヒー消費量を合計すると世界一になります。多くのコーヒー輸出業者が、EUDR 規制の施行前に、在庫を確保するために買い付けを急いだため、コーヒー取引価格の一層の高騰を招いたといわれています。

対応に追われるコーヒー産地

EUはこれまでも違法伐採を規制するEU木材規制(EUTR)を実施してきましたが、それだけでは不十分との認識から、合法・違法問わず森林破壊そのものを対象にした規則の制定に踏み切ったようです。一方で、産地側では、森林を破壊していないことの証明書をどの機関がどのように証明するか、生産国にそうした法令が整備されているかの確認など対応に追われている状況です。確認や認証にかかるコストは、当然産地側で発生するため、それは輸出価格へ転嫁されることになります。

コーヒーの圃場までトレースできる情報をしっかりととりまとめている組織がある国とそうではない国では、新たなシステムの構築への対応が違ってきます。もしくは、EU向けの輸出をあきらめるか、といった選択になるのかもしれません。現時点では、日本向けに輸出されるコーヒーについては、特に森林破壊の有無を確認する法令はありません。ATJのコーヒー産地は、小規模生産者が多いため、森林を切り拓いての開拓事例は少ないと思われます(現時点で生産者への聞き取り、確認はしていません)。

ATJのコーヒー生産地では

ATJのコーヒー産地でも天候不順

マラ、タンザニア、ルワンダの産地との取引においては、国際フェアトレード基準に基づき、コーヒーの品代に加え、フェアトレード・プレミアム(奨励金)を支払っています。このプレミアムの使用用途は協同組合や出荷団体に委ねられており、これまでは圃場の整備、コンポストの材料費、若手育成の費用などに役立ててきました。今後は、気候変動に強く、生産性の高い苗木の普及や確保、コーヒーの木を強い日照から守る日陰の役割を果たすシェードツリーを植えることなどにも活用して

いきたいとのこと。成果がすぐに出るものと、長期的に考えなくてはならないものがありますが、できることから取り組んでいくとのことでした。

原稿を執筆している2025年6月19日現在、昨年比べてアラビカ種の主要産地ブラジルの雨量と収量予測が比較的安定しているため、コーヒー相場は一時期の高止まりから、実に24%程下落しています。需要と供給のバランス、先物取引という性質上、日々価格が変わり不安定ななか、フェアトレードによる一定の価格保証が、少しでも生産者の役に立てばと考えています。■

(注)国際コーヒー機関統計2024年月時態

日本人の霊が彷徨うお店？

小島峻平／こじま・りょうへい
(株)オルター・トレード・ジャパン 商品部

フィリピンのミンダナオ島コタバト州を訪問した時のこと。「日本人の霊が出るお店があるから行ってみよう。日本人なら何かわかるかも」とフィリピン人のスタッフに言われて、「JAPAN SURPLUS(直訳すると「日本の余剰」)」というリユース店に行った。何故、日本人の霊がいるのかというと、「JAPAN SURPLUS」の仕入れは、引越しや空き家整理、あるいは亡くなった方の遺品など、行き場をなくした品々をまるごとコンテナで日本からフィリピンへ輸入するため、ときおり霊体も一緒にやってくるのだという。

さっそく店内を散策すると、雑多なガラクタの中に日本人形や作りのよい桐箆笥があり目を引いた。その中に憑依媒体だと思われる物品が散見された。フィギュアの横に位牌が置かれていたり、遺影写真が絵画に混ざって床に置いてあったりする。遺影が雑に床に置かれているのは不気味だった。現地のお客さんは、ただの記念写真だと思っているようで、遺影に足をかけながら、奥の日本絵画を物色していた。「JAPAN SURPLUS」のスタッフに遺影の存在を伝え、と、「不自然に箆笥が開いたり閉まったりするから、彼らだったのかもしれない」とのこと。彼らもミンダナオ島のリユース店を彷徨うことになるとは思っていなかっただろうから、静かに成仏を願った。

ちなみに、フィリピンには「JAPAN SURPLUS」の他に「AMERICA SURPLUS」や「KOREA SURPLUS」などがある。霊の目撃情報は定かではないが、「AMERICA SURPLUS」ではラブレターが売られていたこともあるようだ。霊も愛の残渣もコンテナで丸々運ぶのが、SURPLUS流なのだろう。

こんなことが
あったんです!

スタッフが語る出張はこれ



グアテマラ産地・ウエウエテナンゴの風景。



コーヒー豆の収穫(グアテマラ)。

参議院選挙まっただなかに本誌の編集作業を進めてきました。選挙運動と称したヘイトスピーチの横行は、残念ながら今回に始まったことではありませんが、この間の排外主義の高まりに強い危機感を覚えずにはいられません。連日の酷暑と相まってかなりの心理的ストレスが……。そんななか、SNS上で「#差別に投票しない」というハッシュタグとともに広まっている金井真紀さんののほんとしたイラストと、小川さんがTopicsに寄せてくださった芝園団地についての飄々とした文章に、共通したものを感じ、それぞれが多くの方に届くことを期待しています。(野川)

インドネシアのひとつの周縁部、東ティモールとの国境の町に住むと決めた私とパートナーには「中央」に吸い寄せられず、暮らしの不便さゆえに得られる自由を求める気持ちがありました。そのなかで私が思い浮かべていたヒントのひとつが「半農半X」。私個人では「農」の部分は「半」もできていないけれど、2人で試行錯誤しながら暮らしをつくっています。しかし、この地でもインドネシア国軍の力の広がりを特にここ数年感じています。国境近くの北海岸には「国軍保有地」と記した看板が増えており、土地が次々と国軍に買われているようです。2022年には防衛大学も設立されています。この状況を注視し、私たちができる「X」はなんだろうかと考えています。(松村)

ハリーナ HALINA

2025年8月号 vol.02-no.55
2025年8月1日発行

【編集者】
野川未央
松村多悠子

【表紙写真】
長倉徳生

【デザイン・制作】
十年舎

【編集・発行】
特定非営利活動法人APLA
(APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)
〒169-0072
東京都新宿区久保2-4-15
サンライズ新宿3F
〈tel〉 03-5273-8160
〈fax〉 03-5273-8667
〈e-mail〉 info@apla.jp
〈URL〉 https://www.apla.jp

【印刷】
有限会社だいもん印刷

事務局の動き (2025年1月～2025年6月)

1月 12日	東京ミッドタウン日比谷で開催された「フードサルベージワークショップ」で講師を務めました。
1月 17日	こぶし保育園 (東京都板橋区) でバナナワークショップを開催しました。
1月 21日	パルシステム東京・小平委員会主催のカカオワークショップで講師を務めました。
1月 22日	世田谷区生涯大学・自主研究会講座で講師を務めました。
1月 25日	東武百貨店(東京都豊島区) 主催の カカオワークショップで講師を務めました。
2月 2日	絵本「バナナのらんとごん」おひろめイベントを開催しました。
2月 4日	東京学芸大附属高校社会見学の校外学習を受け入れました。
2月 4日、5日	絵本「バナナのらんとごん」の贈呈のために福島県内の12の保育園・幼稚園を訪問しました。
2月 8日	APLA理事会を開催しました。
2月 15日～21日	フィリピン・ネグロス出張、2月18日にはKF-RCの理事会に参加しました。
3月 4日	オンライン企画「[ガザ停戦]後に激化しているパレスチナ・西岸地区での暴力―現地NGOからの緊急報告」をNPO法人アークス仏教国際協力ネットワークと株式会社オルター・トレード・ジャパンと共催しました。
3月 10日～21日	筑波大学バブア研修(インドネシア・バブア)に同行しました。
3月 14日	生活クラブ長野上田支部主催のバナナのお話会の講師を担当しました。
3月 22日	GOHOB!カフェと共催で「ぼこぼこバナナ祭り」を稲荷湯長屋(東京都北区)で開催しました。
3月 23日	まちの駅八王子CHITOSEYA 主催のイベントでパレスチナについてのお話を担当しました。
3月 28日	APLAも参加するパレスチナの平和を求めるアクション実行委員会」として、「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの平和を求める」記者会見を実施しました。
4月 9日	APLAオープンテラス第1回(ゲスト: 福武慎太郎さん)を開催しました。
4月 11日	ぼこぼこバナナカレー試食会を開催しました。
4月 12日	上智大学アジア文化研究所主催のセミナー「東ティモールにおける先進的取り組みから考える環境問題・気候問題」に協力団体として参加しました。
4月 19日	理事会を開催しました。
4月 20日	アースデイ東京2025に出店しました。
4月 20日、21日	アースデイ東京2025内で小中学生環境保護活動チームドリームビルダーズ主催のカカオWSの講師を務めました。
4月 21日～24日	インドネシア(バリ、南スラウェシ)に出張しました。
4月 25日～5月 1日	東ティモールに出張しました。
5月 19日	佐渡総合高等学校でバナナワークショップの講師を務めました。
5月 23日	千葉商科大学で講義を担当しました。
5月 25日	北区立赤羽文化センター主催のチョコレートワークショップで講師を務めました。
5月 30日	「民衆交易品と「野の」の食材を知って・食べて・楽しむ会」第1回を開催しました。
6月 1日	APLA第18回総会・会員交流会を開催しました。
6月 7日	「新宿エコライフまつり～ゼロカーボン新宿フェス2025～」にPtoPカフェ車で出店しました。また絵本の読み聞かせワークショップを担当しました。
6月 12日	BMW技術協会第14回定時総会に出席しました。
6月 13日	APLAオープンテラス第2回(ゲスト: 鈴木隆史さん)を開催しました。
6月 27日	「民衆交易品と「野の」の食材を知って・食べて・楽しむ会」第2回目を開催しました。
6月 30日	福島の子園を訪問しました。

事務局からお知らせ

【賛同署名】「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの平和を求める」共同声明

APLAは「パレスチナの平和を求めるアクション実行委員会」のメンバーとして、ガザ地区の恒久的停戦とパレスチナの平和を求める声明を2025年3月10日に発表し、賛同団体・個人を募りました。5月15日「ナクバの日」をもって賛同募集を締め切り、最終的に310団体、4445名の方に賛同いただきました。詳細は以下のリンクをご確認ください。
<https://www.apla.jp/archives/9440>



カカオの産地、ブラップ村

羽田空港をお昼に出発、インドネシアの首都ジャカルタの空港と機内で夜を過ごし翌日の朝にバブアのセンタニ空港に到着。位置的にはほぼ東京の真南にあ

たので、日本と時差はありません。バブア州の州都ジャヤラの町で長靴、サルン(腰布)、食材などを買い揃え、村に向けて出発です。

ブラップ村は、ジャヤプラから車で3時間ほどのところにある、カリ・ビル(インドネシア語で「青い川」と呼ばれる美しい川で有名です。現地の言葉では「神からの贈り物」という意味を持つこの川のほとりにあるお家でホームステイをしました。鶏の鳴く声とともに朝が始まり、家のママの手料理で腹ごしらえをしたら活動開始です。村ではカカオキタ社にカカオを卸している協同組合の活動を見学させてもらい、カカオ農園にも訪れました。特に協同組合に感心を持っていた杉原さんは「私の知っている日本の農園とは全然違い、まるで森みたい」と言い、「ブラップ村の人が自然と共に生きていることを感じ、自分自身もその中で過ごせたことが人生において大切な経験となった」と話してくれました。森の中を歩いて、サゴ椰子を見に行き、大きな貯水湖で筏舟に乗る体験もしました。

グループに分かれてのインタ



ブラップ村協同組合と学生のみなさん。上段左から、飯島健介さん、ジョンさん、宮川知南さん、杉原那桜さん、ヤフェットさん、メサクさん。下段左から、担当教員の寺内大左さん、岡田梓沙さん。

ビュー調査も毎日の活動でした。教育に関心を持っていた岡田さんと宮川さんは、小学校の教師、保護者や子どもたちからたくさん話を聞くことができました。子どもたちと過ごしてまるで村の子どものようになっていた飯島さんは、その経験を通して特に歴史についての関心が深まり、調べ出すことになりました。子どもたちは学生の皆さんと遊ぶだけではなく、時には「先生」でもありました。鶏の屠殺、そ

の鶏を洗って捌く作業、身振り手振りをまじえながら教え手伝ってくれました。一日の活動を終えると、家の前のカリ・ビルで水浴びをし、その日の振り返りをする、そんな毎日があったという間に過ぎました。

民衆交易の現場での学び、国境やアブラヤシ農園見学

ジャヤプラではカカオキタ社を訪問しました。会社の成り立ちや生産者と消費者がカカオを

通して互いに支え合う民衆交易事業の取組みについての話を聞くだけでなく、チョコレートの製造場所を見学し、併設のカフェでの職場体験も。日本でのアルバイト経験の豊富だった学生のみなさんは、ホールでキッチンで大活躍！ 現地の日本語教師の方たちの訪問もあり、カフェは大賑わいでしたが、学生の皆さんとカフェのスタッフとで力を合わせて注文をさばき切ることができました。

スタッフのリファさんは「日本とバブアでは仕事のやり方も違うだろうけれど、チームワーク良く働き、みんなやる気いっぱい楽しんでいるようにでした」と振り返りました。第1回目の海外研修の参加者で、現地インドネシア国立チェンドラワシ大学に留学中の高羽さんも合流し、通訳やインドネシア語を使った接客を助けました。

異文化に身を置き、出会い交流をするなかで、自分にとっての「当たり前」との違いに気づいたという話を学生のみなさんから複数聞きました。交流から得られる学びの力を信じて、今後も活動が続けたいと思います。

(松村多悠子/APLA事務局)

撮っておきアジア take a shot of Asia.

撮影場所

ベトナム・ホーチミン

Ho Chi Minh City, Viet Nam

【撮影者】

吉澤真満子／よしざわ・まみこ
(株)オルター・トレード・ジャパン広報室



01 | 02
03
04 | 05

- 01.....統一会堂にて。戦車が正門に突入しサイゴンが陥落、ベトナム戦争終結を記念する歴史的場所です。元日には、赤やピンクなどカラフルなアオザイに身を包んだたくさんの若い女性たちが、インスタ映える写真を撮影していました。
- 02.....メコン川支流の細い川を小さなボートで楽しみます。観光業が水上生活者の人たちの生活の支えとなっているようでした。
- 03.....街中には、今どきのカフェもたくさんある一方、路上脇にプラスチック製の椅子を置いてお茶を楽しむ人たちが。
- 04.....2024のクリスマスシーズンでライトアップがきれいなサイゴン大教会。青いLEDライトは「エコ・クリスマス」のメッセージとのこと。教会は、現在修復作業中で昼間は仮囲いに覆われていますが、夜はキレイな姿に変身しました。
- 05.....今年はベトナム戦争終結から50年。ベトナム戦争証跡博物館には、戦争当時、世界各国であった反戦運動が紹介されているコーナーがあります。日本のベ兵連の紹介も大きくされています。博物館に訪れている人がほとんど西洋人だったのが印象的でした。

ハリーナ HALINA

2025年8月号 vol.02-no.55 2025年8月1日発行 頒価 300円(税込)

【編集・発行】

特定非営利活動法人APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

〈tel.〉03-5273-8160 〈fax.〉03-5273-8667 〈e-mail〉info@apla.jp

〈URL〉<https://www.apla.jp>

APLA

検索

APLAの活動を応援してください。

月々500円からサポーターになって
APLAとつながる!

APLAでは、会員(年会費5,000円)の他、サポーター制度を導入し、「マンスリーサポーター」と「APLAサポーター」を募集しています。詳しくはwebsiteをご覧ください。リーフレットが必要な方には郵送いたします。

問い合わせ・お申し込み

APLA事務局にご連絡いただくか、下記のwebsiteからお申し込みください。QRコードからもアクセスできます。

<https://apla.secure.force.com/>

